

28. 産地水産物価格の動向と変動要因について

水産試験場 漁場環境部
平成16年度水産試験場事業報告書
分類コード 19-03-15000000

部門名 水産業－利用加工－市場・流通
担当者 岩上哲也

I 新技術の解説

1 要旨

経済の低迷、輸入水産物増加の中で魚介類の価格低迷が続き、漁業者の経営意欲、資源管理意欲に大きな影響を与えている。価格変動の現状を知り、評価し、かつ要因を探ることは、今後どのように対応すべきかを考えるために必要な基礎的事項であるので、これらを整理し、魚種別の変動要因と対応案を検討した。

(1) 価格変動タイプ

昭和55年～平成15年の本県主要水揚37魚種の年平均価格の変動を整理したところ、「価格低下顕著」、「価格維持・上昇」、「価格高騰」、「不変」、「不定」の5区分に分類でき、多くの魚種で価格低下が見られるものの、上昇している魚種もあることを整理した(図1、表1)。

(2) 価格変動要因

資料が入手できた変動要因と福島価格との相関を見たところ、全国価格と相関の強い魚種が35種中25種、県内水揚数量と相関の強い魚種が37種中5種見られた。季節性が認められる魚種は22種中16種であった(図6)。

主要産品である、タコ類(特にヤナギダコ)は輸入タコ類の数量変動と、コウナゴは瀬戸内(兵庫県)、伊勢湾(愛知県)の数量と関連が強いことが判明した(図2、3)。

(3) 考えられる対応策

県内水揚数量と関係が強い種(ヒラメなど)は、水揚調整や地域需要喚起などによる価格保持が、季節的な高値のある魚種(マダラなど)は高値時集中漁獲が、また特産化による価格向上(メヒカリなど)が価格維持向上対応案として考えられた(図4、5、6)。

2 期待される効果

要因が整理された魚種を中心にさらに詳細な要因解析や対策を進めることができるほか、魚価安対策を望んでいる漁業者へ、自己関与による対策検討を提言できる。

3 適用範囲

水産行政、漁業者

4 普及場の留意点

変動が早い経済社会の中で、関与要因の変化があり得るので、常に要因監視、探索が必要である。

II 具体的なデータ等

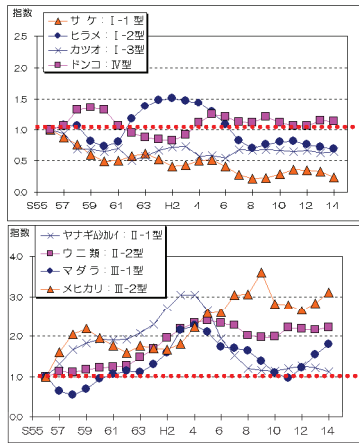


図1 価格変動類型

表1 福島県の主要魚類の価格変動類型化と現状価格評価

区分	項目	消費物価で補正を行った最近年の比
I-1	サケ	0.19
	ホッケ	0.20
	オキアミ	0.31
	スルメイカ	0.33
	アジ類	0.16
I-2	スズキ	0.57
	アカガレイ	0.45
	ババガレイ	0.50
	アンコウ	0.50
	ヒラメ	0.55
	イシガレイ	0.62
	メロウド	0.53
	マダコ	0.52
	カツオ	0.51
	ピンチョウ	0.41
II-1	マガレイ	0.88
	ヤナギシガレイ	0.89
	マコガレイ	0.86
	アイナメ	0.80
	ヤナギダコ	0.79
II-2	ミスダコ	1.01
	アナゴ類	1.08
II-2	メバル	1.07
	スワイガニ	1.67
II-2	アワビ	1.22
	ウニ	1.75
III-1	マダラ	1.38
	スケトウダラ	1.59
III-2	マイワシ	5.02
	コウナゴ	1.96
III-2	メヒカリ	2.49
	IV	ヤリイカ
ジンドウイカ		0.93
V	サンマ	0.29
	サバ類	0.71
V	カタクチ	0.48

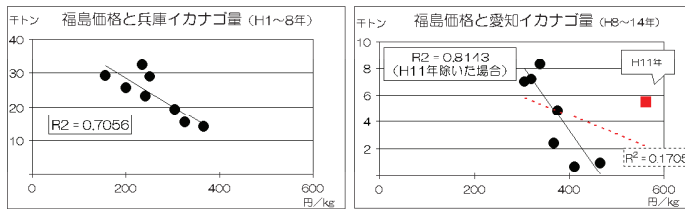


図2 他県数量と相関がある例(イカゴ)

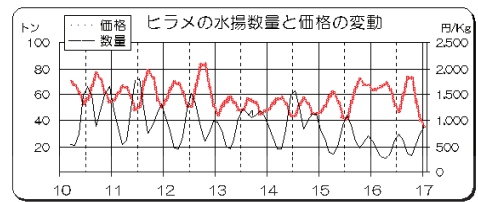


図4 県内数量が多いと安値となる例(ヒラメ)

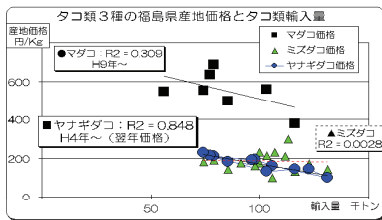


図3 輸入量と相関がある例(タコ類)

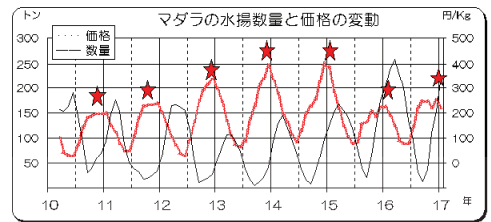


図5 毎年高値の季節がある例(マダラ)

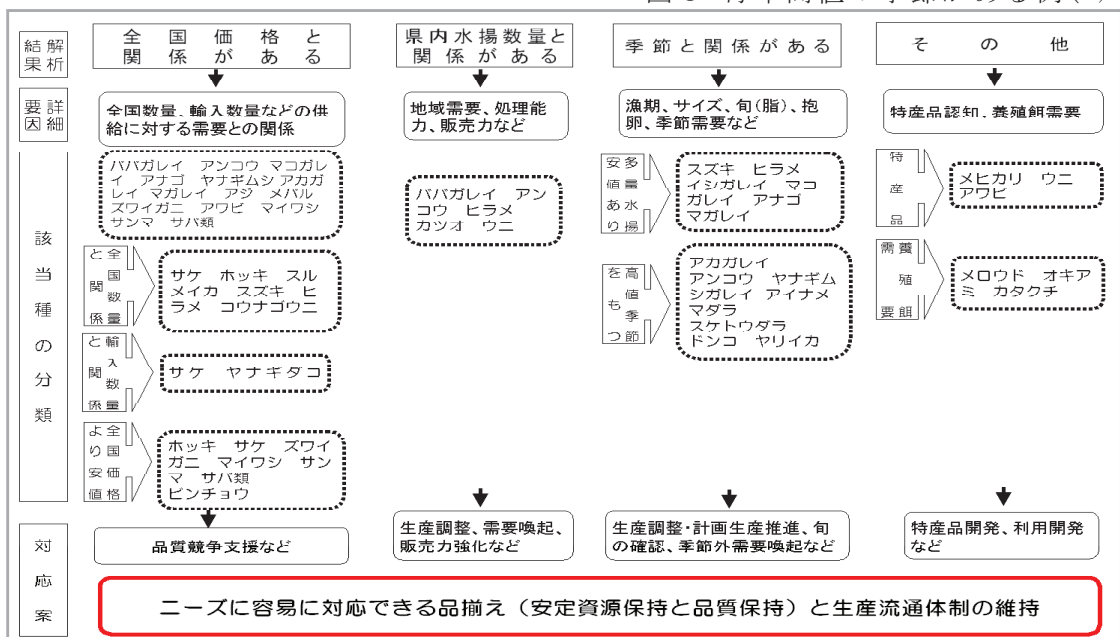


図6 解析結果による要因別の魚種分類と対応案

III その他

- 執筆者 : 岩上哲也
- その他の資料等 : 平成16年度多元的資源管理型漁業推進事業報告書